



Title	高橋明男教授 略歴・主要著作目録
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2024, 74(3-4), p. 559-567
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/99490
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

高橋明男教授 略歴

- 1961（昭和36）年 2月 京都府福知山市に生まれる
1979（昭和54）年 3月 私立共栄学園高等学校（現京都共栄学園高等学校）卒業
1983（昭和58）年 3月 大阪大学法学部卒業
同 年 4月 大阪大学大学院法学研究科博士前期課程入学
1985（昭和60）年 3月 大阪大学大学院法学研究科博士前期課程修了
同 年 4月 大阪大学大学院法学研究科博士後期課程入学
1988（昭和63）年 3月 大阪大学大学院法学研究科博士後期課程単位修得退学
同 年 4月 大阪大学法学部助手
同 年12月 日本公法学会会員（現在に至る）
1989（平成元）年 7月 ドイツ学術交流会（DAAD）奨学生としてドイツ・ルートヴィヒ・マクシミリアン大学（ミュンヘン大学）にて在外研究（1990年9月まで）
1992（平成4）年12月 大阪大学法学部助教授
1999（平成11）年 4月 大阪大学大学院法学研究科助教授
2000（平成12）年 5月 京都府長岡京市情報公開・個人情報保護審査会委員（現在に至る）
2001（平成13）年 4月 大阪府門真市建築審査会委員（2011年3月まで）
2002（平成14）年 4月 大阪府豊中市労働紛争調整委員会委員（現個別労働紛争調査委員会委員）（現在に至る）
2003（平成15）年 4月 大阪大学大学院法学研究科教授
2004（平成16）年 4月 大阪大学計画室員（2006年3月まで）
核燃料サイクル開発機構情報公開委員会委員（2005年9月まで）
2005（平成17）年 4月 大阪大学法務室員（2009年3月まで）
同 年10月 日本原子力研究開発機構情報公開委員会委員（現在に至る）
2006（平成18）年 8月 大阪市消費者保護審議会委員（2010年8月まで）
2007（平成19）年 5月 大阪府吹田市情報公開・個人情報保護審査会委員（現在に至る）
2008（平成20）年10月 大阪市消費者保護審議会会长（2010年8月まで）
2010（平成22）年 8月 ドイツ・ハンブルク大学法学部客員研究員として在外研究（2011年1月～5月の一時帰国・職務復帰を挟み、2011年7月まで）

2012（平成24）年 5月 京都府長岡京市情報公開・個人情報保護審査会会長（現在に至る）

2015（平成27）年 4月 大阪大学人権問題委員会委員（2019年3月まで）

同 年 7月 大阪府吹田市入札等監視委員会委員（2023年6月まで）

2016（平成28）年 4月 大阪大学人権問題委員会委員長（2017年3月まで）
大阪府豊中市行政不服審査会会長（現在に至る）

同 年 8月 大阪府公益認定等委員会委員（2021年8月まで）

同 年10月 大阪府情報公開審査会委員（2020年9月まで）

2017（平成29）年 9月 京都府長岡京市行政不服審査会会長（現在に至る）

同 年10月 大阪弁護士会資格審査会委員（2021年9月まで）

同 年11月 大阪府吹田市情報公開・個人情報保護審査会会長（現在に至る）

2018（平成30）年 4月 大阪大学アーカイブズ室長（2022年3月まで）

同 年 5月 大阪府監査委員（現在に至る）

同 年10月 大阪府情報公開審査会会長（2020年9月まで）

2022（令和 4）年12月 大阪府代表監査委員（現在に至る）

2024（令和 6）年 3月 大阪大学定年退職

同 年 4月 大阪大学名誉教授
追手門学院大学法学部教授（現在に至る）

主要著作目録

I 著書

- 『行政法—法治主義具体化法としての一』（分担執筆）有斐閣 1993年
『行政法演習 I 行政手続法』（分担執筆）成文堂 1997年
『行政法の基本—重要判例からのアプローチー』（共著）法律文化社 2003年
『ファンダメンタル地方自治法』（分担執筆）法律文化社 2004年
『行政法の基本—重要判例からのアプローチー 第2版』（共著）法律文化社 2005年
『行政法の基本—重要判例からのアプローチー 第3版』（共著）法律文化社 2006年
『ファンダメンタル地方自治法 第2版』（分担執筆）法律文化社 2009年
『新版行政法—法治主義具体化法としての一』（分担執筆）有斐閣 2009年
『行政法の基本—重要判例からのアプローチー 第4版』（共著）法律文化社 2010年
『行政法の基本—重要判例からのアプローチー 第5版』（共著）法律文化社 2014年
『行政法の基本—重要判例からのアプローチー 第6版』（共著）法律文化社 2017年
『日本型法治主義を超えて—行政の中の法の担い手としての法曹・公務員一』
（編著）大阪大学出版会 2018年
『行政法の基本—重要判例からのアプローチー 第7版』（共著）法律文化社 2019年
『法の支配と法治主義』（共編訳）成文堂 2020年
『アーカイブズとアーキビスト—記録を守り伝える担い手たち一』（共編著）
大阪大学出版会 2021年
『地方自治法の基本』（共編著）法律文化社 2022年
『行政法の基本—重要判例からのアプローチー 第8版』（共著）法律文化社 2023年

II 論説

- 「西ドイツにおける警察的個人保護—警察 介入請求権をめぐる学説と判例—（1）
（2・完）」 阪大法学139号・140号 1986年

「デモの自由と『平和性』—国家の暴力 独占をめぐる西ドイツの法状況—（1） （2・完）」	阪大法学144号・148号	1987年・1988年
「Nichtrauerschutz in Deutschland und in Japan」	Osaka University Law Review Number 38	1991年
「ドイツにおける国家行政主体の警察責任 —行政「内部法」関係研究説—」	阪大法学162号	1992年
「ドイツにおける行政法関係論の一側面— 法関係論との関連からみた行政「内部 法」関係—」	阪大法学168号（上）	1993年
「意に沿わない処分には理由を示す—理由 の提示—」	法学セミナー1994年11月号	1994年
「行政の『内部』と法」	公法研究57号	1995年
「未来の警察の姿は？国家＝警察による治 安と警察の民営化——『ジャッジ・ドレ ッド』(CINEMA 法学入門17)」	法学教室215号	1998年
「行政機関の職務権限」	別冊ジュリスト・行政判例百選 I (第4版)	1999年
「警察法改正の検討」	行財政研究46号	2001年
「ドイツにおける警察任務の『民営化』、 民間委託、民間との協同一国家の権力独 占をめぐる法状況（2）—」	『21世紀の法と政治 大阪大学 法学部創立50周年記念論文 集』	2002年
「立法と国家賠償（国家補償）」	ジュリスト増刊・行政法の争点 (第3版)	2004年
「Die innere Sicherheit und die Rolle pri- vater Sicherheitsvorsorge in Japan」	Rainer Pitschas/Harald Stolzlechner (Hrsg.), Auf dem Weg in einen "neuen Rechtsstaat"	2004年
「諸外国における警察権限研究報告書— 米・独における警察組織及び権限に関す る調査研究」(分担執筆)	警察学論集58卷6号	2005年
「公の营造物の供用関連瑕疵と警察責任— 機能的瑕疵防止・除去義務としての实体 的警察責任の可能性—」	阪大法学53卷3・4号	2005年

高橋明男教授 略歴・主要著作目録

「内閣総理大臣・各省大臣の職務権限」	別冊ジャーリスト・行政判例百選 I（第5版）	2006年
「警察行政とNPM」	法律時報78巻9号	2007年
「駐車規制」	ジャーリスト1330号	2007年
「消費者としての高齢者の行政法上の位置づけについて」	平成17年度～19年度科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書『高齢社会の法理論—高齢社会における法現象に対する法理論的省察の可能性—（研究代表者 高田篤）』	2008年
「警察機能の分散・集中と地方公共団体・民間組織の役割—警察の法構造—」	公法研究70号	2008年
「官公庁・自治体における弁護士の役割—その機能条件の検討—」	平成17～20年度科学研究費補助金基盤研究（A）研究成果報告書『法曹の新職域グランドデザイン構築』（研究代表者 三成賢次）	2009年
「保障国家における法律の役割—消費者の安全保護の日独比較を素材に—」	法律時報81巻11号	2009年
「Verbraucherschutz und öffentlich-privatrechtliche Regelungen in Japan」	Jan Ziekow (Hrsg.), Wandel der Staatlichkeit und wieder zurück?	2011年
「保障国家における法律の役割—消費者の安全保護のガバナンスの日独比較—」	岡村周一・人見剛編著『世界の公私協働—制度と理論』	2012年
「内閣総理大臣・各省大臣の職務権限」	別冊ジャーリスト・行政判例百選 I（第6版）	2012年
「比例原則審査の可能性」	法律時報85巻第2号	2013年
「立法と国家賠償」	ジャーリスト増刊・行政法の争点	2014年
「内閣総理大臣・各省大臣の職務権限」	別冊ジャーリスト・行政判例百選 I（第7版）	2017年
「情報の公表とリコールの行政作用法体系上の位置とその法的諸問題」	野呂充・岡田正則・人見剛・石崎誠也編『現代行政とネットワーク理論』	2019年

「国葬と法治主義—わが国の法状況の整理 —」	阪大法学72巻3・4号	2022年
「法治主義と法治国家の間～緊急状況における日本とドイツの比較～」	追手門学院法学部編『法学への招待』追手門学院大学出版会	2025年 (予定)

III 翻訳

ハッソ・ホフマン「国家の任務としての環境保護」	環境技術第21巻第3号	1992年
ゲルハルト・リュケ「ドイツにおける法の今日的状況」(翻訳分担)	判例タイムズ884号	1995年
ミヒヤエル・クレップラー「国家目標規定としての環境保護—ドイツ基本法第20条のaについて」	阪大法学46巻3号	1996年
ヤン・ツイーコウ「国家と私人による公共の福祉の具体化」	阪大法学59巻1号	2009年
ミルヤ・シュトルク「ドイツにおける法学教育」	阪大法学62巻6号	2013年
ヤン・ヘンドリック・ディートリッヒ「法曹優位と専門家傾向の間で—ドイツにおける行政法曹—」	阪大法学63巻2号	2013年

IV 判例評釈・解説

座談会「地方公共団体と国家賠償法2条」 (大阪行政訴訟研究会)	判例地方自治平成6年索引号	1994年
中学校石碑設置費用等支出損害賠償代位請求住民訴訟事件	判例地方自治161号	1997年
時の判例・北海道開発庁長官の職務権限—共和汚職事件	法学教室241号	2000年
判例解説・場外車券発売施設設置許可取消訴訟における周辺一般住民および医療施設等開設者の原告適格	ジュリスト臨時増刊・平成21年度重要判例解説(1398号)	2010年
判例解説・全国消費実態調査情報を記載した準文書の民訴法220条4号口該当性	ジュリスト臨時増刊・平成25年度重要判例解説(1466号)	2014年

V 学会発表

「行政『内部』と法」第59回日本公法学会総会第2部会報告（於：早稲田大学）	1994年 10月
「Die innere Sicherheit und die Rolle der Privaten in Japan」Deutsch-österreichisches Werkstattgespäch zur inneren Sicherheit in Deutschen Hochschule für Verwaltungswissenschaften Speyer（於：ドイツ・シュパイヤー行政学院）	2002年 10月
「警察機能の分散・集中と地方公共団体・民間組織の役割—警察の法構造—」第72回日本公法学会総会（於：香川大学）	2007年 10月
「Verbraucherschutz und öffentlich-privatrechtliche Regelungen in Japan」Tagung 'Wandel der Staatlichkeit und wieder zurück?' vom 16.bis 20. September 2009 am Deutschen Forschungsinstitut für öffentliche Verwaltung Speyer（於：ドイツ・シュパイヤー行政学院）	2009年 9月
「Möglichkeit und Grenzen des internationalen Polizeirechts — Eine Analyse aus japanischer Sicht」'Neue Herausforderungen des öffentlichen Rechts in Japan und Deutschland', Freie Universität Berlin（於：ドイツ・ベルリン自由大学）	2012年 10月
「法曹養成と公的部門における法律専門家—国際的比較—」 エクスターングループ・シンポジウム「法科大学院学生と実務現場を繋ぐ」（於：早稲田大学）	2012年 12月
「Kritische Infrastrukturen und zivile Sicherheit - Sicherheit quo vadis?」Forschungssymposium zu Ehren von Prof. Dr. Dr. h. c. Rainer Pitschas 'Verwaltungsrecht im Globalisierungsprozess', German Research Institute for Public Administration（於：ドイツ・シュパイヤー行政学院）	2015年 1月
「Informelle Handlungen als Kommunikationsmittel — Vom Verwaltungsakt über das Verwaltungsrechtsverhältnis zu Netzwerken —」 Deutsch-Japanisches Symposium ' Verwaltung in Netzwerken ', German Research Institute for Public Administration（於：ドイツ・シュパイヤー行政学院）	2015年 2月
「ドイツの州レベルにおける法曹の役割に関する調査報告」 国際シンポジウム「公的部門における法の扱い手のあり方と行政法・行政法学」（於：大阪大学）	2017年 2月

「日本における情報の公表の行政作用の体系上の位置とその法的諸問題」 招待講演（於：台湾・国立中正大学）	2017年9月
「公文書の管理・保存と内部統制—専門職・アーキビストの役割に着目して—」国際研究集会「公文書管理制度の発展のための条件整備—専門職・アーキビストの役割に着目して—」（於：大阪大学）	2023年11月
「The Revitalization of Administrative Litigation Based on Judicial Precedents, Theory and Legislation: In Illustration of Japanese Administrative Case Litigation Act and Local Autonomy Act」International Conference for 20 th anniversary of the administrative court in Mongolia Adminisitrative Law Codification and Application: Interdependence （於：モンゴル・最高裁判所）	2024年6月

VII その他

1996年学界回顧「ドイツ法」（共著、「ドイツ法一般」、「公法のうち憲法」を担当）	法律時報68巻13号	1996年
1997年学界回顧「ドイツ法」（共著、「ドイツ法一般」、「公法のうち憲法」を担当）	法律時報69巻13号	1997年
1997年学界展望「行政法」（共著、「行政争訟」、「国家補償」、「行政組織」、「地方自治」を担当）	公法研究60号	1998年
1998年学界回顧「ドイツ法」（共著、「ドイツ法一般のうちの法制史」、「公法のうちの憲法」を担当）	法律時報70巻13号	1998年
1998年学界展望「行政法」（共著、「行政組織」を担当）		1999年
コンサイス法律学用語辞典（「指揮監督権」、「集権と分権」、「上級行政機関」、「代執行権」の各項目担当）		2003年
2011年判例回顧と展望「行政法」（共著、「はじめに」、「基本原理」、「行政作用」、「行政手続・行政裁量」を担当）	法律時報84巻7号	2012年
2012年判例回顧と展望「行政法」（共著、「はじめに」、「基本原理」、「行政作用」、「行政手続・行政裁量」を担当）	法律時報85巻6号	2013年

高橋明男教授 略歴・主要著作目録

「公的部門における法律専門家（1～5） —その養成と役割の国際比較—」	阪大法学63巻1号・63巻 2号・63巻5号・64巻 2号・65巻1号	2013年 ・2014年 ・2015年
2013年判例回顧と展望「行政法」（共著、 「はじめに」、「基本原理」、「行政作用」、 「行政手続・行政裁量」を担当）	法律時報86巻6号	2014年
国際シンポジウム「公的部門における法律 専門家—その養成と役割の国際比較—」 パネルディスカッション	阪大法学65巻1号	2015年
書評「岡田正則・紙野健二・高橋明男編訳 『法の支配と法治主義』」（分担執筆） 【調査記録】ドイツの公的部門における 法曹の養成と役割(1)】	比較法学55巻2号 追手門法学1号	2021年 2024年